

施設園芸を主軸とした高収益経営方式と産地展開の方向

誌名	九州農業研究
ISSN	04511581
著者	串田, 勝 榎木, 昭人
巻/号	57号
掲載ページ	p. 172-172
発行年月	1995年5月

施設園芸を主軸とした高収益経営方式と産地展開の方向

—メロン作経営を基軸として—

串田 勝・榎木昭人¹⁾（鹿児島県農業試験場・¹⁾鹿児島県市来農芸高等学校）

Masaru KUSIDA and Akito ENOKI : Yield Management Strategy And
Production Development Middle of the Garden Culture
—Middle of the Melon Farming Management—

1. はじめに

施設園芸の果菜類の中で振興品目に位置づけられたメロンは、各地で栽培に取り組み、これまでに多くの大小産地を築いてきている。メロン作経営は高収益大規模経営が可能と言われてきたが、一部を除き多くの産地が面積の減少や生産規模の縮小で衰退の現状にある。

ここでは、鹿児島県におけるアンデスメロン主産地である松山町、有明町、大崎町を中心に、品種の動向と産地の推移、農業基盤、生産性等を基に、メロン作経営農家の高収益経営方式の条件を得るための方向性をさぐるものである。

2. メロンの品種の動向と産地の推移

メロンは消費生活の向上と変化の中で、マクワウリの時代から50年代プリンスへと変わった。その後、アンデスが導入され、57年にはプリンスに変わりアンデスが台頭した。この他バンビ、パパイヤ等も導入され小産地を築いている。この経過の中でメロン産地が二極分化している。アンデスを主体とする大型産地（松山町、有明町、大崎町）とアンデスとは別な品種特性を生かした小産地（プリンスの川辺、バンビの垂水、パパイヤの高尾野）に分けられる。60年代前半から促成メロンアールスが栽培されている。アールスは既存産地の中で高収益を求めて導入されたが技術の不安定、台風災害時の損失が大きい事などあげられるが、プリンスがアンデスに変わったように急激には衰退する品種ではないと思われる。

3. メロン産地の農業基盤

農家率は、50%、47%、43%、県全体20%と比較しても農業への依存度が高い地域である。農家数の減少は鈍化傾向にある。専業農家率39%、44%、41%、県全体35%よりも高くなっているが、大崎町は第一兼業から第二種兼業へ、さらに離農へと移行し、農家の活力が低下している。農業労働力は、男子専従者のいる農家では56%、52%、41%、61歳以上の高齢者の比率では34%、38%、37%、専従者女子のみ15.4%、15.9%、13.7%、専従者なし28%、31%、44%となっている。保有労働力は松山町が最も高く農業生産力につながっている。農業の高齢化、婦女子化はますます進むと考えられ、弱体化の歯止めのため若年後継者を掘り起こし、施設園芸の高質産地化を図る必要がある。

（数字は松山町、有明町、大崎町の順である。）

4. アンデスメロンの生産格差

松山町は一戸当たりの栽培面積が35aと高く、栽培農家の変動も少なく、全作付面積が最も多い安定した産地

である。有明町は一戸当たりの栽培面積は少ないが、栽培農家の減少も少ない小面積安定産地である。大崎町は一戸当たりの栽培面積が少なく、栽培戸数、全作付面積減少の大きい不安定産地と分類できる。しかし、大崎町はアールスの面積が多く、春アンデスからアールスに移行している産地である。アールスが定着拡大しないと、ますます産地は縮小の危険性をもっている。また、階級、早期出荷率等から比較した結果、大崎町が気温、日照時間ともに恵まれた条件下にある。また、LA率、早期出荷率ともに良く、松山町、有明町より格段に優れている。これは気象環境が大きく影響しているものと思われる。

5. 松山町産地の発展過程と農業の発展

松山町メロンの産地を支えた要因は、経営的側面からだけでなく産地を成立される要因の中に産地に合う品種の導入がある。産地に合う品種とは、①産地の気象、土壌に合致する。②産地が蓄積した技術・レベルで収量性及び商品性を育てる。③市場対応が十分できる。この3要素を備えているものとする。一世代農家はプリンス、二世代目はアンデスを柱にしたメロン産地である。三世代目よりアールスが導入されたが、産地の形成は条件が整備されない限り、面積の拡大、安定は望めない。しかし、現在の松山町の技術レベル等からして可能であろう。けれども経営的問題として、イチゴとの労力競合、台風災害や自然環境条件とメロンの生育適期とのかねあい等が今後の課題と考えられる。

松山町の農業労働力保有及びメロン農家の担い手、技術力、組織力等は高いレベルにあり、技術レベルとメロン専作周年生産の基礎づくりの可能な条件下にある。

6. おわりに

以上のようにまとめたが、産地衰退の要因と導入品種・気象要因、イチゴとの労力競合、面積拡大により品質低下と適性規模、技術、経営構造、経営意識等諸々の問題について、調査を進め、これらの課題を多面的にとらえながら、問題点を解明し、メロンの安定生産による高収益経営の方向づけをさぐる。